

## 平成22年度 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 業務実績評価(案) 新旧対照表

## 1 全体評価

項目	修正案	修正前（7月28日分科会時点）	修正理由
1 総評			
	未曾有の被害をもたらした東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故に際しては、 <u>放射性物質の測定や都民等からの相談に対応するための緊急体制を敷くとともに</u> 、これまで構築してきた全国の公設試験研究機関による連携機能を活かし、被災地の公設試からの要望の取りまとめやそれらを踏まえた迅速かつ確かな支援を開始しており、大いに評価できる。	未曾有の被害をもたらした東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故に関しては、これまで構築してきた全国の公設試験研究機関による連携機能を活かし、被災地の公設試からの要望の取りまとめやそれらを踏まえた迅速かつ確かな支援を開始しており、大いに評価できる。	前回の分科会での意見を反映した修正
2 中小企業への技術支援・研究開発及び法人の業務運営等について			
（事業化支援）	<u>産業技術研究センター</u> を利用する中小企業の特許取得など知的財産の取得・活用を促進するため、知的財産総合センターと連携した知的財産相談の利便性向上が図られているが、さらに活発化する取組が <u>期待される</u> 。	中小企業の特許取得など知的財産の活用を促進するため、知的財産総合センターと連携した知的財産相談の利便性向上が図られているが、さらに活発化する取組が <u>望まれる</u> 。	文章の意味を明確化し、読み手に誤解を与えないための修正 （産技研の事業範囲を明確化）
（研究開発）	また、基盤研究で得られた成果を中小企業との共同研究や外部資金導入研究に繋げており、（略）	また、基盤研究で得られた成果を中小企業との共同研究や <u>競争的な</u> 外部資金導入研究に繋げており、（略）	前回の分科会での意見を反映した修正
（法人の業務運営等）	ただし、ベテラン職員の退職に伴い新人職員の比重が高まることや事務所移転により職場環境が変化することで事故発生リスクが高まる恐れがあるため、新本部においては職場点検や安全管理教育の徹底など、事故防止に向けた取組を <u>一層強化</u> していくことが肝要である。	ただし、ベテラン職員の退職に伴い新人職員の比重が高まることや事務所移転により職場環境が変化することで事故発生リスクが高まる恐れがあるため、新本部においては職場点検や安全管理教育の徹底など、事故防止に向けた取組を強化していくことが肝要である。	文章の意味を明確化するための修正
（その他）	<u>東日本大震災</u> により福島第一原子力発電所において放射能漏れの事故が発生した際には、（略）	<u>東北地方太平洋沖地震の影響</u> を受け福島第一原子力発電所において放射能漏れの事故が発生した際には、（略）	前回の分科会での意見を反映した修正

## 2 項目別評価

項目	修正案	修正前（7月28日分科会時点）	修正理由
【項目 2】 製品化支援（デザインセンターについて）	今後とも、中小企業の要望に応えた機器整備を行うとともに、製品化支援に係るセミナーを強化するなど、商品企画や製品開発に関する総合的な支援の充実を図っていくことが <u>重要である</u> 。	今後とも、中小企業の要望に応えた機器整備を行うとともに、製品化支援に係るセミナーを強化するなど、商品企画や製品開発に関する総合的な支援の充実を図っていくことが <u>必要である</u> 。	確定した評定を踏まえた修正（評定A）
【項目 4】 製品化支援（機器利用、環境試験センターについて）	今後とも、機器利用マニュアルの更新など、利用者の利便性の一層の向上に努めるとともに、機器利用促進のための講習会の参加者を増やしていくことが <u>重要である</u> 。	今後とも、機器利用マニュアルの更新など、利用者の利便性の一層の向上に努めるとともに、機器利用促進のための講習会の参加者を増やしていくことが <u>必要である</u> 。	確定した評定を踏まえた修正（評定S）
【項目 5】 製品化支援（技術経営支援室、知的財産相談、オーダーメイド開発支援、上流技術支援について）	機器利用指導の実績は前年度比 119%増の 3,628 件、オーダーメイド開発支援の利用実績は前年度比 38%増の 130 件と、件数を <u>大きく</u> 伸ばしている。	機器利用指導の実績は前年度比 119%増の 3,628 件、オーダーメイド開発支援の利用実績は前年度比 38%増の 130 件と、 <u>着実に</u> 件数を伸ばしている。	事実関係を正しく表すための修正 （件数の伸びの表現方法）
	多摩テクノプラザのEMCサイト・繊維サイトを <u>活用した支援により製品化に至った事例は</u> 13 件であり、一層の利用促進に努めることが望まれる。	多摩テクノプラザのEMCサイト・繊維サイトを <u>活用した製品化支援は</u> 13 件であり、一層の利用促進に努めることが望まれる。	事実関係を正しく表すための修正 （支援企業数ではなく、そのうち製品化に至った数）
【項目 6】 産学公連携等の推進（コネクタ等による産学公連携の取り組み、技術シーズの収集・提供について）	また、全国の大学等が保有する技術シーズの収集・提供について、 <u>より効果的な実施方法</u> を検討することが望まれる。	また、全国の大学等が保有する技術シーズの収集・提供について、 <u>効果的な実施方法</u> を検討することが望まれる。	文章の意味を明確化するための修正
【項目 7】 産学公連携等の推進（区市町村や他機関との連携及び人材交流について）	また、東京のものづくり産業を支える役割を果たしている社団法人東京工業団体連合会等、 <u>地域の商工関係団体の連合組織との連携</u> を強化していくことが望まれる。	また、 <u>地域工業団体の連合組織として</u> 、東京のものづくり産業を支える役割を果たしている社団法人東京工業団体連合会との連携を強化していくことが望まれる。	より適切な表現とするための修正 （様々な商工関係団体との連携も含める）
【項目 8】 産学公連携等の推進（産業技術大学院大学や他の大学等との連携について）	首都大学東京とは、 <u>東京都が設立した機関</u> として緊密に連携し、東京都のシンクタンク機能を発揮していくために、「都市課題解決のための技術戦略プログラム」事業における <u>共同研究などの連携事業を着実に実施</u> しており、 <u>今後は</u> 、具体的な成果を上げていくことが望まれる。	首都大学東京とは、 <u>都立の機関</u> として緊密に連携し、東京都のシンクタンク機能を発揮していくために、 <u>現在</u> 、「都市課題解決のための技術戦略プログラム」事業において <u>実施している共同研究などの連携事業を推進</u> し、具体的な成果を上げていくことが望まれる。	より適切な表現とするための修正（都立→都が設立）  文章の意味を明確化するための修正

項目	修正案	修正前（7月28日分科会時点）	修正理由
【項目 11】 知的財産権の取得及び活用の促進	今後とも、積極的に特許出願を行っていくとともに、中小企業のニーズに合った研究成果の蓄積や中小企業との共同出願を増やすなど、 <u>使用許諾数の増加</u> を目指し、知的財産の戦略的な活用を図っていくことが重要である。	今後とも、積極的に特許出願を行っていくとともに、中小企業のニーズに合った研究成果の蓄積や中小企業との共同出願を増やすなど、 <u>使用許諾率の向上</u> を目指し、知的財産の戦略的な活用を図っていくことが重要である。	より適切な表現とするための修正 （取組の目標としては、率よりも数の方が適切）
【項目 12】 依頼試験（依頼試験の信頼性の向上及び利用者の利便性向上等に関する取組みについて）	今後とも、国際規格に対応した認定取得の拡大や、品質保証体制の更なる向上を図り、依頼試験の品質向上に継続的に取り組んでいくことが <u>重要である</u> 。	今後とも、国際規格に対応した認定取得の拡大や、品質保証体制の更なる向上を図り、依頼試験の品質向上に継続的に取り組んでいくことが <u>強く望まれる</u> 。	確定した評定を踏まえた修正（評定A）
【項目 13】 依頼試験（依頼試験の事業実績について）	<u>多摩テクノプラザの開設に伴い新規利用企業が大きく増えたように、</u> 今後は、新本部の開設を機会に、都内中小企業の潜在的な技術支援ニーズを顕在化し、 <u>利用企業数を増やしていく取組が期待される</u> 。	今後は、新本部の開設を機会に、都内中小企業の潜在的な技術支援ニーズを顕在化していく取組が期待される。	文章の意味を明確化するための修正
【項目 14】 技術相談（技術相談に関する取組みについて）	職員の入れ替わりによって若手職員が増える中で、実地技術支援を通じたOJTを積極的に推進し、また、利用者アンケート調査による相談事業の効果把握に努めており、業務の質の向上を目指した取組が <u>着実に</u> 行われている。 <u>技術相談における支援内容は多岐にわたるため、問題解決の程度などの相談内容や各所ごとの相談件数の動向などについて情報の収集・整理を行い、事業運営にフィードバックする工夫が望まれる。</u>	職員の入れ替わりによって若手職員が増える中で、実地技術支援を通じたOJTを積極的に推進し、また、利用者アンケート調査による相談事業の効果把握に努めており、業務の質の向上を目指した取組が行われている。	確定した評定を踏まえた修正（評定B）  技術相談の質の向上に関する評価は、項目14にまとめる。
【項目 15】 技術相談（技術相談の実施状況について）		<u>技術相談における支援内容は多岐にわたるため、問題解決の程度などの相談内容や各所ごとの相談件数の動向などについて情報の収集・整理を行い、事業運営にフィードバックする工夫が望まれる。</u>	技術相談の質の向上に関する評価は、項目14にまとめる。（評定S）
【項目 16】 業界団体等への技術協力	<u>業界団体等との業種別交流会については、新たに2つの交流会が発足し、交流会の数は合計15となっているが、平成22年度に活動実績があった交流会は、その内の7つであることから、交流活動のより一層の活性化が望まれる。</u>	業種別交流会については、新たに2団体が発足しているが、平成22年度に活動実績があった団体は、 <u>新規2団体を含め15団体中7団体であり、出席企業数も少ないことから、交流活動のより一層の活性化が望まれる。</u>	文章の意味を明確化するための修正  事実関係を正しく表すための修正 （業界団体の幹部等が参加する場であり、出席企業数が必ずしも活動状況を表すとはいえない。）

項目	修正案	修正前（7月28日分科会時点）	修正理由
【項目 17】 基盤研究	学会発表や論文投稿などの成果発表実績も着実に増えており、今後は、特に海外での研究発表数も増やすなど、更なる活動の強化が望まれる。	学会発表や論文投稿などの成果発表実績も着実に増えており、今後は、特に海外への情報発信を中心に、更なる活動の強化が望まれる。	文章の意味を明確化し、読み手に誤解を与えないための修正
【項目 19】 外部資金導入研究・調査	また、引き続き大学や他の研究機関等と連携して、社会的課題の解決につながる産業技術など、都民生活の向上に資する研究テーマでの外部資金の獲得の拡大を目指すことが望まれる。	また、大学や他の研究機関等と連携して、社会的課題の解決につながる産業技術など、都民生活の向上に資する研究テーマでの外部資金の獲得の拡大を目指す検討が望まれる。	文章の意味を明確化するための修正
【項目 21】 技術セミナー、講習会及び研究発表会等の開催（技術セミナー、講習会について）	研究員の知識・ノウハウを活用した技術セミナーや実習型の講習会について、新規テーマ33件を含む90件を開催し、延べ1,830名が参加しており、質の充実を図りつつ活発に実施されていることは評価できる。 産業活性化フォーラムや産業技術大学院大学との連携講座、多摩テクノプラザ1周年記念無料技術セミナーなどの新たな企画が行われていることも、積極的な取組として評価できる。	研究員の知識・ノウハウを活用した技術セミナーや実習型の講習会について、新規テーマ33件を含む90件を開催しており、質の充実を図りつつ活発に実施されていることは評価できる。 産業技術大学院大学との連携講座や多摩テクノプラザ1周年記念無料技術セミナーなどの新たな企画が行われていることも、積極的な取組として評価できる。	事実関係を正しく表現し、文章の意味を明確化するための修正 （セミナー事業の実績において参加者数も重要）
【項目 23】 技術セミナー、講習会及び研究発表会等の開催（研究発表会、施設公開、施設見学、展示会について）	海外10カ国からの視察を受け入れていることも評価できる。今後は、アジアを中心に諸外国の支援機関等との交流を推進していくことも望まれる。	海外10カ国からの視察を受け入れていることも評価できる。今後は、アジアを中心とする諸外国に向けて、積極的に技術情報を発信していく取組の検討が望まれる。	より適切な表現とし、読み手に誤解を与えないための修正 （都内中小企業振興という基本使命と国際協力とのバランスを考慮）
【項目 24】 職員の派遣、各種広報媒体を活用した情報提供、展示会等への参加	大学・学術団体等への職員派遣や、各種展示会への出展などを通して、技術情報の提供を積極的に行ったことは高く評価できる。 ホームページのリニューアルや、マスメディアの活用、各種イベントへの出展など、広報活動を活発に行っており、特に、新本部の開設を絶好の機会と捉えた積極的な広報活動は、中小企業の利用拡大につながる取組として高く評価できる。	大学・学術団体等への職員派遣や、各種展示会への出展などを通して、技術情報の提供を積極的に行ったことは評価できる。 ホームページのリニューアルや、マスメディアの活用、各種イベントへの出展など、広報活動を活発に行っており、特に、新本部の開設を絶好の機会と捉えた積極的な広報活動は、中小企業の利用拡大につながる取組として評価できる。	確定した評定を踏まえた修正（評定S）
【項目 26】 組織体制及び運営	効率的・効果的な組織運営の確保に向けて業務時間分析に取り組み、組織マネジメントへの活用を開始したところであり、今後は、こうした取組を一層推進していくことが望まれる。	効率的・効果的な組織運営の確保に向けて、業務時間分析に取り組んでいるところであり、今後は、この分析結果を詳細に検討し、組織のマネジメントに有効活用していくことが望まれる。	事実関係を正しく表すための修正